

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																										
	財政健全化等				×	×							×	×																																								
					財源超過	×	歳入総額	3,520,658	3,631,352	実質収支比率	5.9	5.6																																										
					首都	×	歳出総額	3,382,582	3,479,464	経常収支比率	89.3	90.4																																										
					近畿	×	歳入歳出差引	138,076	151,888	(※1)	(94.3)	(95.6)																																										
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,170	23,606	標準財政規模	2,302,697	2,272,042																																										
					過疎	○	実質収支	134,906	128,282	財政力指数	0.18	0.19																																										
					山振	×	単年度収支	6,624	24,392	公債費負担比率	19.6	18.3																																										
					低開発	×	積立金	65,146	51,994	健全化判断比率																																												
					指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																										
							積立金取崩し額	-	9,308	連結実質赤字比率	-	-																																										
							実質単年度収支	71,770	67,078	実質公債費比率	13.1	12.6																																										
							基準財政収入額	347,671	353,508	将来負担比率	-	2.4																																										
							基準財政需要額	2,083,215	2,046,539	資金不足比率(※4)																																												
							標準税収入額等	440,917	448,337																																													
							経常経費充当一般財源等	2,120,296	2,100,968																																													
							歳入一般財源等	2,724,953	2,688,569																																													
							地方債現在高	4,524,706	4,870,750																																													
							うち公的資金	3,754,436	4,056,218																																													
							債務負担行為額(支出予定額)	134,232	83,105																																													
							収益事業収入	-	-																																													
							土地開発基金現在高	-	-																																													
							積立金現在高	643,649	578,503																																													
							減債基金	111,879	111,879																																													
							その他特定目的基金	975,107	1,014,314																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">職員の状態</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>6,900</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>5,700</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>5,000</td> <td>2,905</td> </tr> <tr> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>2,560</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>2,040</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会議員</td> <td>7</td> <td>1,700</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>94.1</td> </tr> </tbody> </table>													職員の状態				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	6,900	3,018	副市区町村長	1	5,700	-	教育長	1	5,000	2,905	議会議長	1	2,560	3,282	議会副議長	1	2,040	-	議会議員	7	1,700	3,063	合計			94.1						
職員の状態																																																						
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																			
市区町村長	1	6,900	3,018																																																			
副市区町村長	1	5,700	-																																																			
教育長	1	5,000	2,905																																																			
議会議長	1	2,560	3,282																																																			
議会副議長	1	2,040	-																																																			
議会議員	7	1,700	3,063																																																			
合計			94.1																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(7) 西いぶり広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 集落排水事業特別会計</td> <td>(8) 西胆振消防組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 伊達・壮瞥学校給食組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) オロフレリゾート</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 壮瞥町リサイクルシステム</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 西いぶり広域連合			(3) 介護保険特別会計		(6) 集落排水事業特別会計	(8) 西胆振消防組合			(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 伊達・壮瞥学校給食組合						(10) オロフレリゾート						(11) 壮瞥町リサイクルシステム
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 西いぶり広域連合																																																	
		(3) 介護保険特別会計		(6) 集落排水事業特別会計	(8) 西胆振消防組合																																																	
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 伊達・壮瞥学校給食組合																																																	
					(10) オロフレリゾート																																																	
					(11) 壮瞥町リサイクルシステム																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	400,483	11.4	400,483	17.8	普通税	363,730	90.8	6,326	議会費	44,347	1.3	-	44,347
地方譲与税	41,195	1.2	41,195	1.8	法定普通税	363,730	90.8	6,326	総務費	499,240	14.8	51,699	427,622
利子割交付金	602	0.0	602	0.0	市町村民税	117,903	29.4	6,326	民生費	599,227	17.7	11,907	407,518
配当割交付金	518	0.0	518	0.0	個人均等割	3,714	0.9	-	衛生費	534,642	15.8	260,288	252,379
株式等譲渡所得割交付金	704	0.0	704	0.0	所得割	76,800	19.2	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	35,149	1.0	35,149	1.6	法人均等割	20,319	5.1	3,539	農林水産業費	207,072	6.1	8,574	156,161
ゴルフ場利用税交付金	1,129	0.0	1,129	0.1	法人税割	17,070	4.3	2,787	商工費	114,758	3.4	2,337	77,706
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	215,340	53.8	-	土木費	199,735	5.9	105,409	156,966
自動車取得税交付金	10,777	0.3	10,777	0.5	うち純固定資産税	213,959	53.4	-	消防費	154,867	4.6	-	152,990
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,225	1.3	-	教育費	366,404	10.8	6,189	330,876
地方特例交付金	449	0.0	449	0.0	市町村たばこ税	25,262	6.3	-	災害復旧費	45,478	1.3	-	45,478
地方交付税	1,933,741	54.9	1,735,544	77.2	鉦産税	-	-	-	公債費	616,812	18.2	-	534,834
普通交付税	1,735,544	49.3	1,735,544	77.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	198,169	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	36,753	9.2	-	歳出合計	3,382,582	100.0	446,403	2,586,877
(一般財源計)	2,424,747	68.9	2,226,550	99.0	法定目的税	36,753	9.2	-					
交通安全対策特別交付金	577	0.0	577	0.0	入湯税	36,753	9.2	-					
分担金・負担金	2,993	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	107,590	3.1	7,287	0.3	都市計画税	-	-	-					
手数料	6,193	0.2	1,255	0.1	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	118,318	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	372,747	10.6	-	-	合計	400,483	100.0	6,326					
財産収入	19,154	0.5	12,307	0.5									
寄附金	13,615	0.4	-	-									
繰入金	49,338	1.4	-	-									
繰越金	151,888	4.3	-	-									
諸収入	54,762	1.6	-	-									
地方債	198,736	5.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	126,236	3.6	-	-									
歳入合計	3,520,658	100.0	2,247,976	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.1 94.6	99.0 94.3
	市町村民税 98.8 94.6	99.4 94.2
	純固定資産税 98.9 93.0	98.8 93.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 314,206	実質収支 15,482
下水道 82,700	再差引収支 -6,455
簡易水道 80,600	加入世帯数(世帯) 511
上水道 -	被保険者数(人) 950
工業用水道 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 78
国民健康保険 49,337	1人当り { 国庫支出金 157
その他 101,569	保険給付費 371

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,484,962	43.9	1,259,089	1,253,656	52.8
人件費	687,977	20.3	668,566	664,085	28.0
うち職員給	423,027	12.5	413,399	-	-
扶助費	180,173	5.3	55,689	54,737	2.3
公債費	616,812	18.2	534,834	534,834	22.5
元利償還金	616,812	18.2	534,834	534,834	22.5
内 うち元金	544,780	16.1	463,022	463,022	19.5
内 うち利子	72,032	2.1	71,812	71,812	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,405,739	41.6	1,166,730	866,640	36.5
物件費	531,740	15.7	402,622	336,065	14.2
維持補修費	59,274	1.8	55,274	45,280	1.9
補助費等	424,692	12.6	347,200	292,192	12.3
うち一部事務組合負担金	229,658	6.8	229,658	229,658	9.7
繰出金	314,206	9.3	295,997	193,103	8.1
積立金	75,277	2.2	65,087	-	-
投資・出資金・貸付金	550	0.0	550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	491,881	14.5	161,058	-	-
うち人件費	7,782	0.2	2,472	-	-
普通建設事業費	446,403	13.2	115,580	-	-
うち補助	333,137	9.8	43,028	-	-
うち単独	113,266	3.3	72,552	-	-
災害復旧事業費	45,478	1.3	45,478	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,382,582	100.0	2,586,877	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 北海道札幌市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, net assets, inter-entity capital, inter-entity subsidies, inter-entity payments, inter-entity debt, inter-entity losses, and notes.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including sub-tables for debt service and future liability ratio.

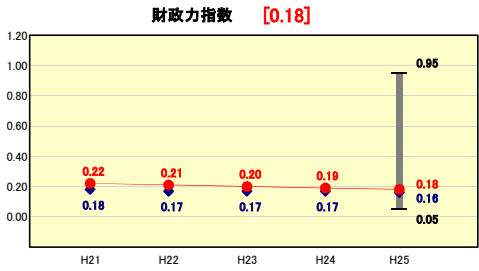
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,751	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,745	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	205.04	km ²	実収公債費比率	13.1	%
歳入総額	3,520,658	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,382,582	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収収支	134,906	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,302,697	千円			
地方債現在高	4,524,706	千円			



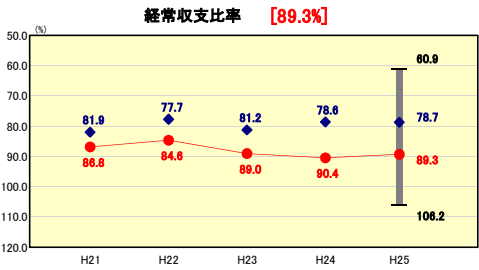
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力



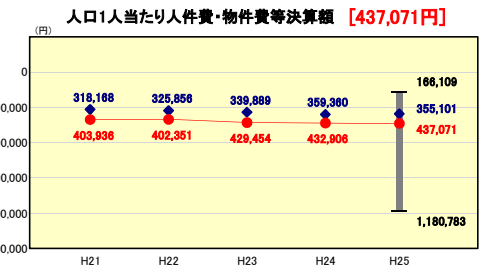
財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢率(25年度末36.0%)に加え、大型事業所も少ないことから、財政基盤も弱く北海道平均を下回っている。平成24年度からは、北海道と近隣3町で西胆振3町地方税徴収対策本部を設置し、地方税の徴収率向上(23年度末97.4%→25年度末99.0%)や滞納額圧縮に取り組んでおり、歳入の確保に努めている。

財政構造の弾力性



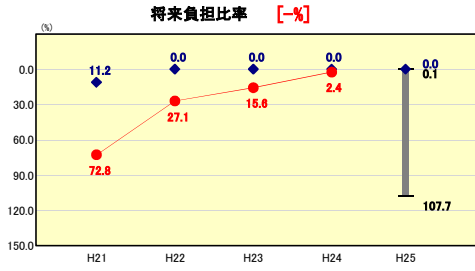
経常収支比率の分析
 平成17年度から特別職の給料の独自削減(約△7%~△10%)、特別職及び一般職の期末勤勉手当の役職加算の凍結を継続して実施し、経常経費の削減に努めているが、扶助費や公債費の増加により類似団体平均を上回っている。普通交付税に大きく依存している財政構造に変わりはないため、今後も引き続きすべての事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



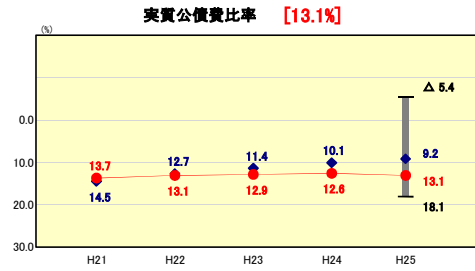
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 小規模団体であるが、町立高等学校を有していることや、保育所を直営で運営していることなどから教職員人件費や臨時職員賃金(物件費)などが含まれるため、類似団体平均と比較して高い数値となっている。また、老朽化した公共施設の維持補修費等が増加することが予想されるため、より一層事務事業の効率化を図り縮減に努める。

将来負担の状況



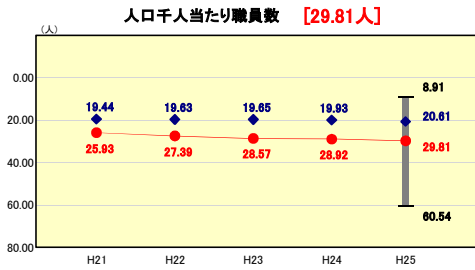
将来負担比率の分析
 平成17年度から平成21年度にかけてのまちづくり交付金事業などの大型投資事業を行った際の地方債残高が減少したことに加え、充当可能な基金等も大きくは減少していないため、比率が改善されている。今後とも比率が悪化しないよう、新規事業の実施については慎重に取り組み財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



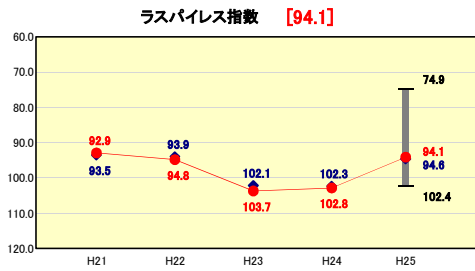
実収公債費比率の分析
 地方債の元利償還金のピークが平成25年度のため、類似団体平均との比較で比率の高い状態が続いている。今後も地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑え、交付税措置の大きい地方債を活用し健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
 町立高等学校を有しているため、教員や事務職員、実習助手も職員数に含まれることもあり、類似団体平均との比較で大きく上回っている。平成18年度から平成22年度の5年間で定員適正化計画の目標値は達成済みではあるが、将来を見据え計画的な職員採用等により適正な職員数管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析
 平成17年度から特別職の給料の独自削減及び一般職を含めた期末勤勉手当の役職加算の凍結を継続し、町独自の給与削減を実施していることもあり、類似団体平均との比較でも若干下回っている。今後も引き続き適正な定数管理とともに、適正な給与水準の維持に努める。

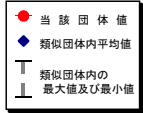
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

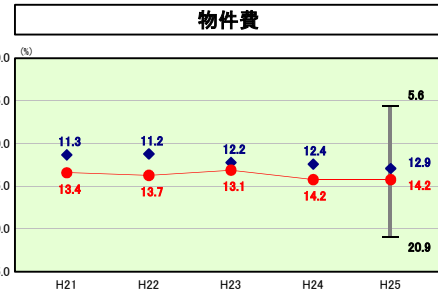
北海道杜野町

経常収支比率の分析

人口	2,751	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	2,745	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	205.04	km ²	実収支比率	13.1	%
歳入総額	3,520,858	千円	実負担比率	-	%
歳出総額	3,382,582	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	134,906	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,302,697	千円			
地方債現在高	4,524,706	千円			



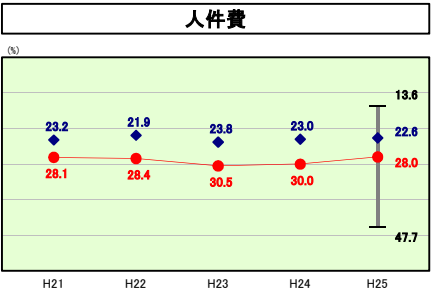
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 90/131 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄

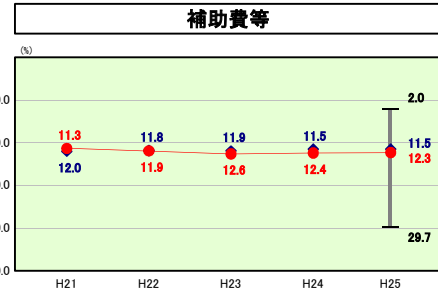
物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、多くの公共施設の維持管理業務を指定管理委託していることや、保育所を直営で行っており乳幼児保育も実施しているため臨時保育士を多く採用していることなどが要因となっている。
 今後においても事務事業の見直し、効率化を図り、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位 118/131 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄

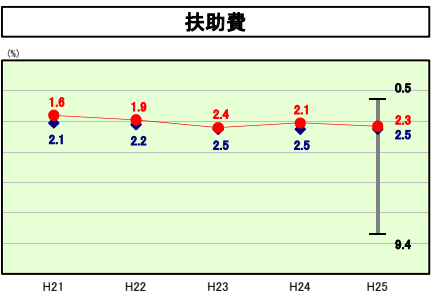
町立高等学校を有していることや保育所を直営で行っていることにより職員数が類似団体と比較して高いために、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。
 平成17年度から町独自の給与削減を行っているが、今後も職員数の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 86/131 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

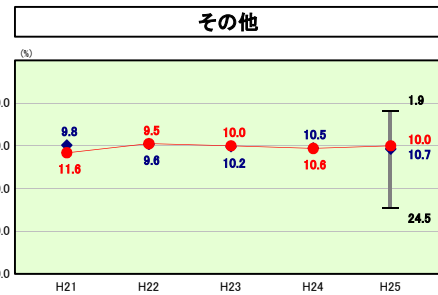
類似団体平均を上回っている要因は、広域で行っている消防やごみ処理業務に係る負担金が多額になっているためである。
 今後補助金や負担金の見直しを検討し、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 70/131 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

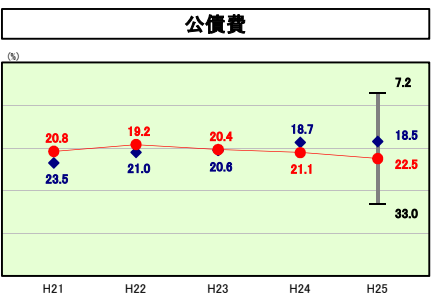
高齢化の進行や社会福祉制度の拡充などにより年々扶助費は増加傾向にあるが、類似団体平均を若干下回っている。
 今後も社会保障に係る経費は増加することが予想されるため、保健指導や健診事業を効果的に推進し、扶助費の上昇を抑えるように努める。



類似団体内順位 58/131 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄

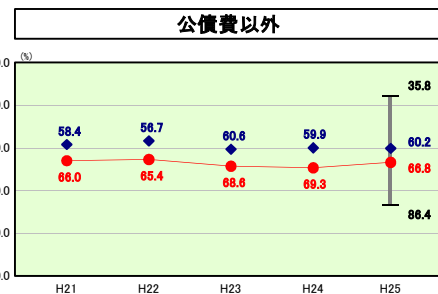
その他に係る経常収支比率は横ばいで類似団体平均とほぼ同程度であるが、国民健康保険特別会計の赤字補填的な繰出金が多額になっているので、国民健康保険税の適正化を図るなどにより一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 109/131 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄

元利償還金の償還のピークを平成25年度に迎えたこともあり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4ポイント上回っている。
 今後、償還額は緩やかに減少すると見込んでいるが、事業の緊急度・優先度を的確に把握し、交付税措置率の高い有利な地方債を活用するとともに地方債の発行限度額を元金償還額以内とし公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 102/131 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析欄

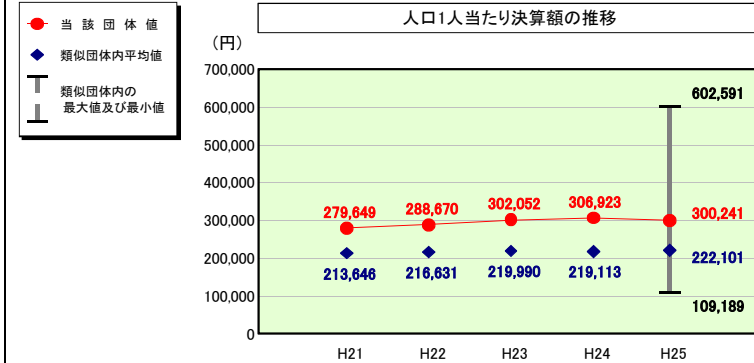
北海道平均より低い比率ではあるが、類似団体平均を上回っているため、今後も事業の必要性や緊急度を十分に検証し、人件費や物件費の縮減を行い、類似団体平均の水準に近づけるよう効率的な行政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道杜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

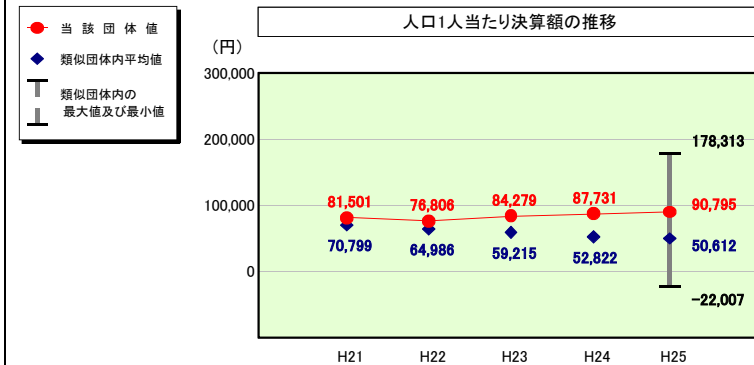
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	687,977	250,083	183,831	36.0
賃金(物件費)	71,448	25,972	17,818	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118,199	42,966	26,667	61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,948	9,069	9,105	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,782	2,829	5,055	▲ 44.0
▲退職金	▲ 84,390	▲ 30,676	▲ 22,864	34.2
合計	825,964	300,241	222,101	35.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.81	20.61	9.20
ラスパイレズ指数	94.1	94.6	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

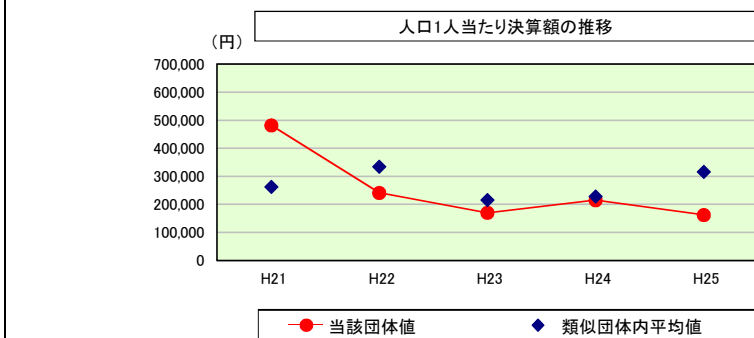


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	616,812	224,214	144,540	55.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,574	40,194	29,964	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,195	13,884	6,972	99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,120	1,498	2,692	▲ 44.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 81,978	▲ 29,799	▲ 7,752	284.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,947	▲ 159,196	▲ 125,847	26.5
合計	249,776	90,795	50,612	79.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

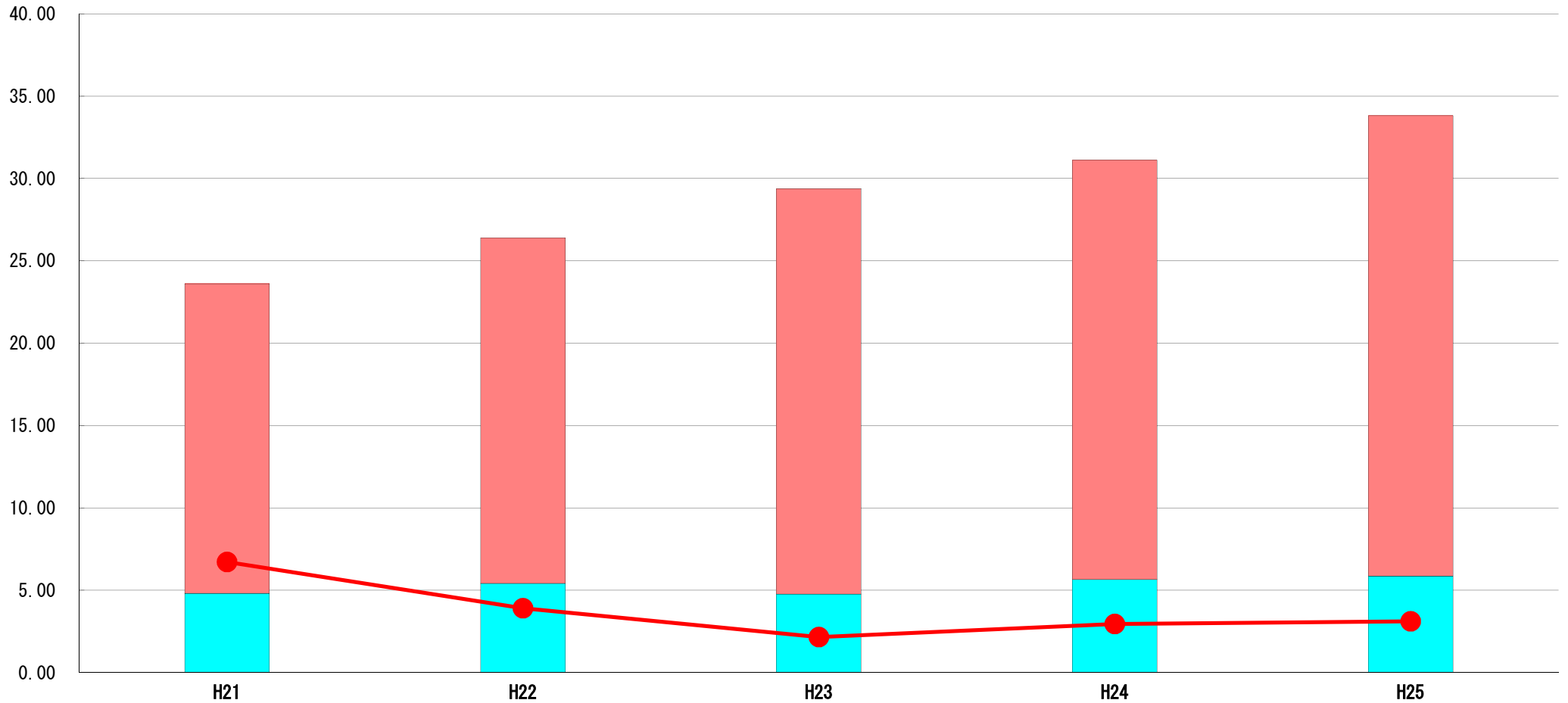
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,431,808	482,253	▲ 13.0	262,834	48.9	▲ 61.9
うち単独分	254,321	85,659	54.1	147,509	95.6	▲ 41.5
H22	695,329	241,099	▲ 50.0	334,234	27.2	▲ 77.2
うち単独分	147,784	51,243	▲ 40.2	135,366	▲ 8.2	▲ 32.0
H23	475,125	169,688	▲ 29.6	216,155	▲ 35.3	5.7
うち単独分	145,248	51,874	1.2	108,827	▲ 19.6	20.8
H24	593,750	214,660	26.5	228,305	5.6	20.9
うち単独分	70,173	25,370	▲ 51.1	86,611	▲ 20.4	▲ 30.7
H25	446,403	162,269	▲ 24.4	316,331	38.6	▲ 63.0
うち単独分	113,266	41,173	62.3	106,387	22.8	39.5
過去5年間平均	728,483	253,994	▲ 18.1	271,572	17.0	▲ 35.1
うち単独分	146,158	51,064	5.3	116,940	14.0	▲ 8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道壮瞥町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.79	20.98	24.62	25.46	27.95
 実質収支額		4.82	5.42	4.77	5.65	5.86
 実質単年度収支		6.72	3.91	2.16	2.95	3.12

分析欄

平成20年度から平成22年度に国の経済対策による交付金等を活用し事業を実施できたことや、近年は地方交付税の増額もあり、財政調整基金を取り崩すことなく比較的安定的な財政運営となっている。

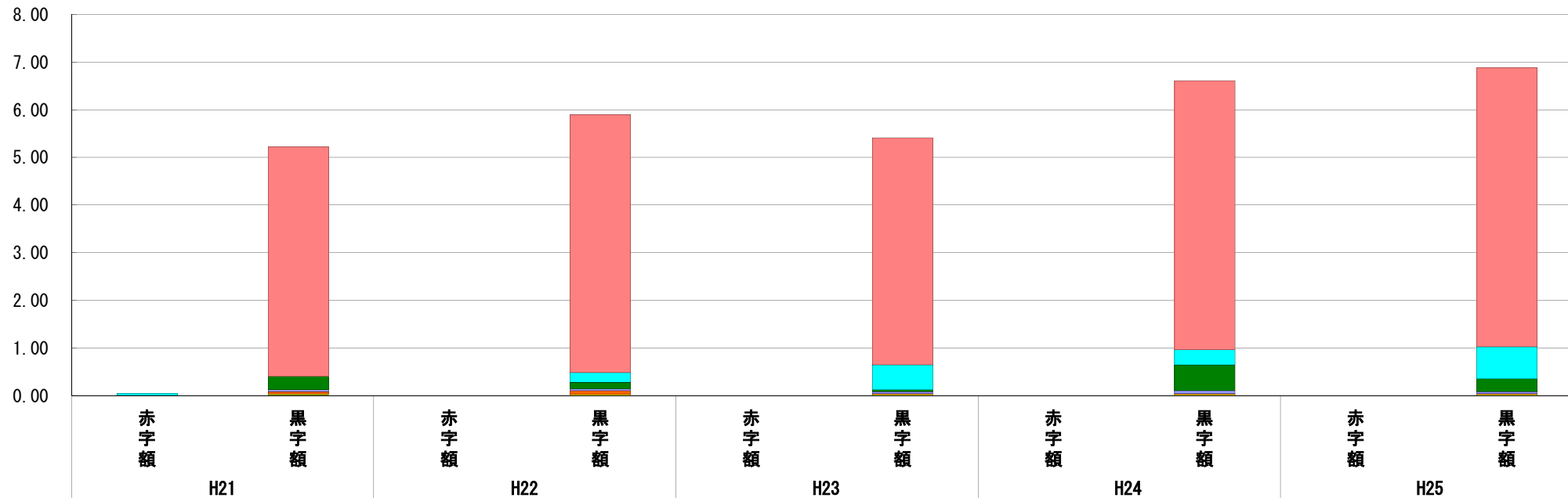
今後は地方交付税の減額も見込まれることから、行財政改革を一層推進し、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道杜警町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.82	5.42	4.77	5.65	5.86
国民健康保険特別会計		▲ 0.04	0.21	0.52	0.32	0.67
介護保険特別会計		0.28	0.13	0.04	0.54	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.04	0.06	0.04
簡易水道事業特別会計		0.04	0.08	0.02	0.02	0.02
集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

すべての会計において赤字額はないものの、特別会計は一般会計から赤字補填的に繰り入れを行い調整されているものもあり、今後も一般会計を圧迫しないよう安定的な運営に努める。

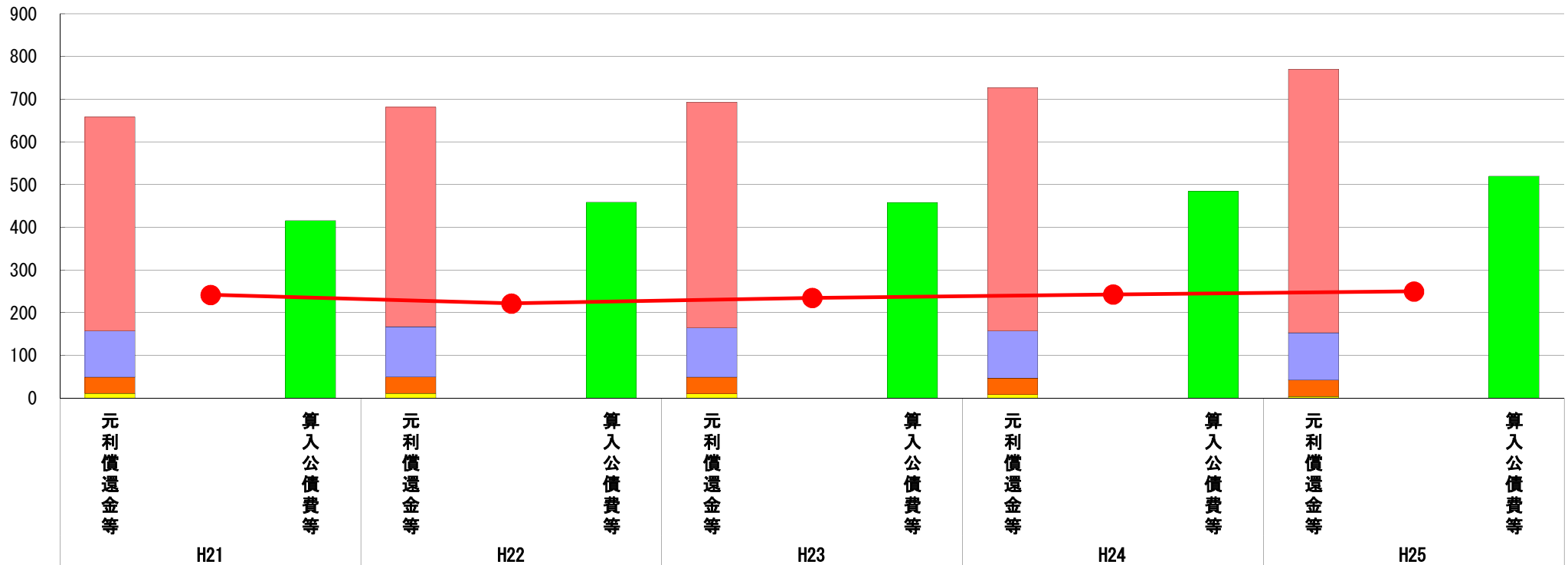
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道杜警町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		501	514	528	569	617
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		108	117	116	111	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	39	39	38	38
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	10	9	4
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		416	459	458	484	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		242	222	235	243	250

分析欄

元利償還金の償還のピークが平成25年度ということもあり、今後償還額は緩やかに減少すると見込まれるが、まだしばらくは高額で推移するため、地方債の発行額を元金償還額以内とすることや地方債の新規発行については交付税措置の大きなものを優先して活用するなど、公債費の適正管理に努める。

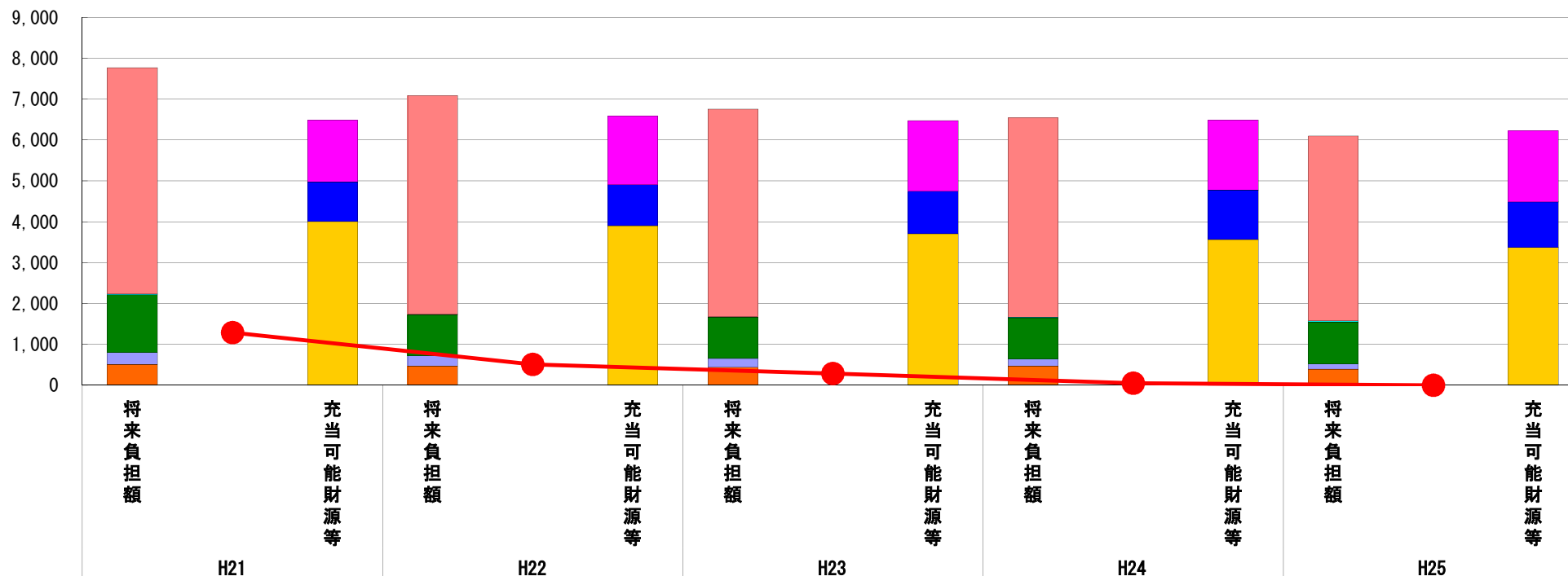
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道杜警町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,541	5,350	5,072	4,871	4,525
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	12	21	15	24
	公営企業債等繰入見込額		1,410	1,008	1,006	1,006	1,025
	組合等負担等見込額		293	253	213	172	132
	退職手当負担見込額		510	464	442	470	390
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,512	1,679	1,724	1,715	1,741
	充当可能特定歳入		965	1,003	1,042	1,208	1,112
	基準財政需要額算入見込額		4,005	3,900	3,706	3,566	3,373
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,285	505	281	45	▲ 130

分析欄

地方債現在高は、平成21年度をピークに減少しており、将来負担比率の分子も年々減少し、平成25年度はマイナスとなっている。

今後も地方債の発行を抑制するとともに、計画的な基金への積み立てなど充当可能財源の確保に取り組み、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。